

新会長あいさつ

会長就任にあたって



東京工業大学 教授
圓川 隆夫

いざなぎ景気を越える景気拡大が続く中、わが国産業も確実に元気を取り戻しています。一方で従来にはない品質問題やリコールも多発し、急激な変化に品質管理が追いついていないという指摘もあり、学会として座視できない大きな課題です。

このような状況の中で、桜井前会長のリーダーシップのもとで35年度には、33年度からのQ-Japan構想を引き継ぎ、具体的ロードマップと施策に展開した「Qの確保」「Qの展開」「Qの創造」を核とした3年間の中期計画が策定されました。これらの柱は、当学会だけでなく「品質立国」日本の競争力の源泉でもあり、まずはこの中期計画実現に向けた活動が最も重要なことです。

「Qの確保」については、本来Qの確保に適した文化、組織能力を持つわが国産業内に格差が生じていることや、品質管理や危機管理が時代の変化との齟齬をきたしている現象に端を発するものと考えます。企業内部での開発・生産現場にプライドをもたせるマネジメントを今一度充実させるとともに、学会の立場からは、スピードと品質を両立させるようなICTをうまく活用しながら人のノウハウをうまく組み込む手法や、品質工学とTQMを総合させた取り組みのモデル化などが必要であると考えます。そのために新しい形態での産学協同プロジェクトを立ち上げているところです。

「Qの展開」では、ものづくりから安全・安心社会の実現のために不可欠な社会的技術としての品質管理の普及・促進が求められます。すでに導入が活発化している医療の分野に加えて、原子力やサービス産業へのTQM・品質管理の導入のための活動を強化する必要があると考えます。規制に守られてい

る閉鎖産業では品質向上のインセンティブは働きません。その意味では最近の規制緩和や民営化の流れは少し時間がかかるかも知れませんが、「Qの展開」には追い風であることは確かです。

「Qの創造」は、昨年度策定された第3期科学技術基本計画における中心となるキーワードであるイノベーションの創造とも重なるところです。大変挑戦的なテーマですが、産業界の期待に応えるとともに、当学会の活動のスコープを広げるものとして何んとか、チャレンジしていかなければと考えています。

このような中期計画を実現する上で重要なことは、学会だけでなく企業、日本科学技術連盟、日本規格協会などの品質関連団体の活動と、うまく連携しながらシナジー効果を引き出しいくことです。例えば、一昨年から始まった日本科学技術連盟、日本規格協会との共同で行っているQC検定は、初年度から2年度目に大幅に受験者、合格者を伸ばしました。これは品質管理の底上げと、「Qの展開」にも寄与しますし、将来の学会員になる層の拡大にもつながります。

一方で学の立場からは、特に国立大学の法人化に伴い大学間の競争原理も働くようになりました。企業との関係だけでなく、大学と学会との関係にも利益相反や知的財産権などに配慮した契約をベースにした新たな関係が要求されています。個人の業績にしても英論文でないと評価されないなど、一層のグローバル化対応も求められています。

わが国品質の一層の競争力を高めるためにも、それを支える学会活動のあり方にも、時代の変化にしっかり視点を置いた取り組みをしていきたいと思えます。ご支援よろしくお願ひいたします。

前会長あいさつ

「品質立国の再生」を願って



(株)リコー 代表取締役
桜井 正光

近年、日本経済は回復基調にあるものの品質領域においては、社会の安全・安心を脅かす企業の不祥事や重大事故が続き多くの問題を抱えている。

背景には、過度な価格競争によるコスト削減偏重のものづくり、サービス化、少子高齢化の進展と雇用形態の変化、経営者の倫理観の欠如などがあるが、開発現場からみれば、商品ライフサイクルの短命化と新製品開発競争、技術の高度化・複合化・融合化に対応すべき固有技術や、品質管理技術の不足などが顕在化してきたと考えられる。

企業および産業の国際競争力の強化は、ものづくり立国を再生・復活させること始まり、“品質世界一”の日本ブランドの再構築を図らねばならない。そのためにわれわれは何をなすべきか？ それは、諸先輩方が提唱する“品質立国”(Q-Japan)構想の具体化とその推進にあり、学による学際的研究活動と産による社会に対しての具現化活動との融合機関たる当学会こそが、重要な推進役を果たしていかなければならないと考えてきた。

したがって、副会長、会長時代のこの2年間、「品質立国の再生」という大テーマに当たり、特に“品質の確保”、“品質の展開”、“品質の創造”と、そのための“人の育成”を、取り組むべき中心課題としてあげさせていただいた。これは企業の競争力強化の二大要素、すなわち“高付加価値(普通でない)商品・システム・サービスの提供”と“高効率経営”の展開にも対応するものである。

その展開に当たっては、大テーマであるが故に、何にも増して必要なことは継続的活動を担保することにあつた。したがって、中長期的な展望の下に学会活動の展開を推し進めていくことが必要との認識

から、中期計画の策定に着手し、これをブレークダウンして年度計画を策定するという計画策定プロセスの構築に努めた。お陰さまで会員各位のご協力を得て、まだまだ不十分ながらもそれぞれの計画とプロセスの原型ができたのではと考えている。また、一代の会長任期内でPDCAを回すなどはもとも不可能なことでありましたが、幸い後任の圓川会長も中長期展望の下での学会活動に積極的であり、更なるローリング&ステップアップを図り「品質立国」構築への成果をあげていただければと思っている。

中でも、“品質の確保”は言うまでもなく顧客および社会に約束した質と価値を守り、安全と安心を保障することであり、新たに信頼性・安全性研究会の発足、ソフト領域の品質確保拡大、産学連携による産業界現場での協業のトライ活動スタート、また“品質の展開”では、ものづくり企業で実績のある、品質の確保に関する考え方、理論、ツール、マネジメントシステムなどの他産業への展開であり、医療分野の一層の拡大、シミュレーションとSQCの深堀りや原子力分野の新規拡大が図られようとしている。また、“品質の創造”領域でも、新しい創造活動が着手されつつある。これらの活動は中期計画の路線に沿って着々と「品質立国」構築へと前進していく活動であり真に喜ばしいことである。そしてまた規格協会、日科技連の共催で、当学会が認定しているQC検定制度が多くの受験生に期待され、ますます発展することを願っている。

最後になりましたが、会員各位のご支援に心から感謝すると共に、学会活動への一層のご活躍を願い、今後も側面から可能な限り支援させていただこうと考えている。